発行者　地域政党京都党　平成30 年 4月 1 日

党機関紙　第29号
「京都党」

京都党
KYOTO PARTY
地域政党

Topics

1面・・・2月市議会報告～予算議会を振り返って～
2面・・・予算委員会ダイジェスト！
3面・・・ 続 予算委員会ダイジェスト！
4面・・・コラム「芸術大学の移転は是なのか⁇」

2月市議会報告～予算議会を振り返って～

財源不足１２７億円と、とてつもなく厳しい状況で行政から提案された今年度の予算。
これまで、市税収入を増加させるための投資と銘打ってどんどんと財源を使ってきた結果、いわゆる市の一般的な貯蓄である財政調整基金も底をつき、今や政令市で最も悪い財政状況と言っても過言ではない状況に陥っています。
未来への投資が必要なことは間違いありません。京都党でも、近年急激に問題化した違法民泊対策や、商工費の増額、子育て支援施策の拡充など、市民サービスの新設・拡充を求めています。ただし限られたお金で最良の再分配をするためには、例えば京都市立芸大の移転計画は本当に今実施しなければならないのか、納得できる答えが到底得られず、その他効果が出ていないにも関わらず継続されている施策からも撤退せねばなりません。
各委員会を通して強く求めました。
京都党議員団では、以前より一貫して収入の範囲内での支出にすべく歳出削減を訴えております。それもむなしく、市長は「縮小一辺倒の縮み志向である」として耳を傾けていただけず、結果として、実質的市債残高も2年連続で増加し、中期財政収支見通しでの特別の財源対策からの脱却への見通しも悪化する一方です。
これまでは指摘をしながらも一定容認してきました。
しかし、いよいよ財政が行き詰まる中で、このままでは将来財政が立ち行かなくなる事態を見ると、市長の財政再建への取り組みは不十分であり、平成30年度予算に反対しました。

予算議会ダイジェスト！

1 お手盛りの消防手当

職員削減00人！行政改革を断行していると言いながら、一方で給与ＵＰをさせるという迷走を見せる京都市。職員削減は退職された方の枠を新規採用せず削減するいう手法を取っており、実態は、新規採用の枠は減らすが自分たちの処遇は守るというという保守的なスタンスが堅持されている。給与アップにはもちろん反対だが、公務員の「第二の給与」とも呼ばれる手当にも注目しなければならない。とりわけ、お手盛り手当が多いのは消防局だ。消防隊員は平均して月12万円以上、救急隊員は15万円以上の手当が給与とは別に支給されている。

まず、消防局は仮眠も含めて一勤務16時間、つまり二日分勤務する。そうすると、まず夜間勤務手当（これもやたら高い）が付く。さらに隔日勤務手当、変則勤務手当が無条件で支給される。名目は違うが実態三重支給だ。他都市でも支給しているところは多少あるがせいぜい二重支給までで、夜間勤務手当に留めているところが大半だ。さらに、出動がかかれば一回の勤務で平均392円、運転手に指名されれば運転しようがしまいが機関手当（平均230円）、救急救命士だと救急救命手当510円が二日分で1020円が支給される。とにかく、救急救命士だと一回出勤すると給与以外に平均6000円程度が、消防士の場合、一回3000円程度が手当として支給される。

さらに、消防署は365日休みがない。その為、週休二日をベースに出勤数を算出しているが、消防署は祝日も出勤するので、一般の公務員に比べて祝日の分だけ出勤数が多い。その為、祝日分が休日勤務手当として月平均24000円程度が別途支給される。代休を与えるなりして休みを確保することが労働環境的にも適正だし、無駄な支給をする必要はない。

多くの手当の削減・整理を提案したが、どこまで整理できるのだろうか。(村山祥栄)

2 「病児保育の拡充が前進！」では喜んでいられない！

平成30年度予算で、府立医大病院で病児保育が整備され1か所拡充される。丸太町通り以北には病児保育は１施設もなく地域偏在の是正と拡充を要望してきたため、一つの成果と言える。しかし、そんなことでは喜んでいられない。京都市の病児・病後児保育施設は6か所（新設を加えると7か所）であり、年間の利用実績は3,584人（平成27年度）となっている。他の政令市を見てみると、人口が同規模の福岡市は18か所で利用実績27,250人、神戸市は14か所で13,560人。人口規模の小さい広島市で14か所15,998人、新潟市も９カ所11,157人となっている。まさに一桁違う数字であり、京都市の病児保育施策がいかに遅れているかがわかる。

京都市では、大きな病院に併設する形での病児保育しかなく、小規模の小児科などが参入していない。採算が合わないのが一番の理由だ。34カ所の病児保育が整備されている大阪市を調べてみると、事業者への補助金で一工夫して事業者が参入しやすい環境を作っていることがわかった。大阪市のやり方をまねると、１施設につき50～200万円程度の財政負担が発生するが、仮に15施設に増えても京都市に余分に掛かる負担は最大で3000万円程度なる。

小さい金額とは言わないが、保育園にかけられている予算はおおよそ500億円であることを考えると大きな負担ではない。病児保育にもう少し予算をかけて、働く子育て世代を応援するように求めた。(大津裕太)

続 予算議会ダイジェスト！

3 年間死亡者6万人。心臓発作から命を救う！AEDのさらなる充実

地域や企業、あるいは学校の授業などで、一度はAED（自動体外式除細動器）の講習を受けられた方もいらっしゃるのではないだろうか。京都市ではこのAEDを設置している箇所を一目で分かるように、「AEDマップ」が公開されている。区役所や学校など公共機関はもちろん、民間設置個所でも市民の使用を了承いただけたものは掲載が進み、今や3,000台に及ぶ。実はAEDを必要とする心筋梗塞は朝起きてから体が徐々に活動を始める午前8～10時、１日の疲れがたまった午後20～22時に多いとも言われ、実際に119番通報も夜22時がピークとなっている。AEDは高いもので50万円と高額であることから室内設置が基本で、夜間や早朝は持ち出し不可となる箇所が多いため、昨年「24H利用できる箇所」の把握を求め、さっそく平成29年度中にAEDマップにも反映された（京都市HPより消防局AEDマップ参照。マップには黄色く表示）。

また、例えば府庁舎や府立高校などの府が管轄するAED設置個所においても情報共有するよう要望すると共に、山間部は地域によって一つも設置できていないところ（水尾地域など）もあるため、AED設置状況が極めて希薄な地域だけでも自治会設置など補助金の設置も新たに提案した。

設置充実後の先は、「いざという時の有効な活用」だ。救命講習もさることながら、119番通報をしてからの適切なアナウンスが肝となる。こちらは救命救急率60%と世界一命を救うシアトルの電話による“口頭指導”を提唱している。

京都党は財政への指摘は厳しく、それゆえ福祉に冷たいと見られることもある。しかし、行政コストの無駄を指摘するのは新たなサービスに対応していきたいがため。救える命は最大限まで救う取り組みも絶賛奮闘中である。(江村理紗)

4 京都党独自でアンケートを実施！～観光客への市民の本音と今後の対策～

昨今の京都市内の観光客増は「観光客が多すぎる」という不満になっていると感じる。そこで地域政党京都党は市民の「観光客」に対する率直な御意見を伺うため、独自に「観光客に対する市民意識調査」を実施した。本調査は、1月20日から2月5日まで17日間かけて684人の方にご協力いただいた。

「観光客が増えていることについてはどのように感じているか」という点については、全体の62%の方が、「とても良い」・「良い」とご回答いただいたものの、「今後も観光客は増加させるべきだと思いますか？」という設問については、「現状維持」と答えた方が44%と一番多く、「減らすべき」が12%であり「もうこれ以上は増えてほしくない」という方が半分を占める。「不満」と感じる項目については、下記表からも「マナーに関すること」と「バス車内混雑」、「道路渋滞」の３つに集中していることがアンケートから判明した。

そこで私たちは、市民の足を阻害させないための「市バスにおける生活路線と観光路線の棲み分け」と事業者向けのガイドラインの作成と、徹底的に宿泊者に対してマナーを守ってもらうよう指導する「宿泊者のマナー啓発」の2点を市長に提案した。日常生活を行う市民の負担軽減をするための施策を選択と集中で行うことが引き続き肝要である。(森かれん)

コラム「芸術大学の移転は是なのか??」

京都市立芸術大学の京都駅前移転計画が本格化する。本年度は調査、設計費用が計上され、平成３２年度から具体的工事に着手される。具体的にはラーメン屋が２軒並んでいることで有名な「たかばし」から鴨川までの一帯が予定地だ。芸大が便利な場所に出来ることは概ね歓迎ムードだが、少し角度を変えて検証してみる必要がある。

駅前開発は都市の命運を決める。移転候補地は駅前の超希少立地で、大阪でいえばうめきたヤードにあたる。うめきたヤードにはグランフロントをはじめ壮大な開発プロジェクトが進んでいるが、そんな立地に大学を造ろうというのが今回の提案だ。芸大の学生数1031人。ちなみに同志社今出川キャンパス2万人、京産大1.3万人で、同規模はノートルダム女学院で1148人だ。極めて小規模で人の流れが出来るとは到底思えない。

土地は最大のパフォーマンスを出せる使い方をする必要がある。駅前用地は交通の新拠点を作るとか戦略的施設用地として活用すべきなのだ。

大体、現在の沓掛に芸大が移転する際、梅原猛学長は6.6万㎡以上が絶対に必要だと主張し、当時の敷地は3.4万㎡から沓掛7.5万㎡へ移転した。それがまた3.8万㎡と再び半減する。当時梅原学長は「（沓掛への）移転こそ芸大の未来の為に絶対必要。怨霊になってでもやる！」と仰っていた。その時の理念はどこへいったのだろうか。学生からも広さには不安が聞こえる。しかも、移転後の跡地については白紙のままだ。現在の沓掛は、そもそも団地開発名目で市民から土地を買収し、地元に説明もなく土地の一部を関電に売却し、その後相談もなく大学が移転してきたという経緯がある。そして今、その地を捨てて移転するという。地元は猛反対なのだが、その後の計画は白紙のままだ。恩恵を与えられる人よりも失う人と寄り添うことこそが行政なのではなかったか。必要性が全く見えない移転に謎は深まるばかりだ。

今年は過去最低の財政難だ。そんな中、なぜ移転なのか。

建設費250億円、土地の資産価値372億円（公示価格参考）、総コスト約622億円にのぼる事業だ。622億あれば、半世紀以上ごみ袋は無料化できるし、保育園の完全無償化なら10年分になる。昨年度入学者のうち市内在住者27名しかいない。公立大学の役割は市内在住者の高等教育機会の提供が市税を投入するひとつの大義だ。しかし、実態はそうなっていない。

京都市民の税金は京都市民にとって最良の再分配を行う必要がある。

人数だけで決めつけるのもよくないが、大きな中学校一個分（京都市立神川中学校生徒数1150人）程度の生徒の為に、京都駅前立地一万坪以上を提供し、660億のプロジェクトを進めることが妥当な金額かどうか今一度考えねばならない。

各議員の日々の活動や動画などを随時更新発信しております。
ぜひアクセスしてみてください！！

地域政党　京都党
〒606-0813 京都市左京区下鴨貴船町46
TEL 075-712-9977　　FAX 075-712-9963
MAIL jimu@kyoto-party.com
地域政党京都党ホームページ http://www.kyoto-party.com/
京都党議員団ホームページ http://www.kyoto-to.com/